



全国税 前広な情報を発信せず現場に新施策を押しつけ、労働者の尊厳を軽視し、雇用不安も助長している。安心して働ける職場環境整備を当局は拒否しているのではないかと。上意下達を通りこした「恐怖政治」の職場支配は止めよというのが私たちの主張だ。

長官 基本的運営について指摘があったが、これまでの国税庁の考え方を引き継ぎ、職員とともに適正な課税と徴収の実現をめざしていることを前提に回答していきたい。

■超勤の縮減対策■

全国税 ①相談開始時間(9時または9時15分)の

管理運営部門はピークの連続 応援含めた挙署一体が重要

長官 「伝統の助け合い」を強調

全国税 多くの職員が入力業務に割かれ、債権管理や窓口・テレフォン、現金領収、証明や閲覧対応は限られた人員で手一杯であり、このままではパンクする。

そのため、「管理運営部門職員には内部事務以外の仕事はさせない」「文書收受や現金領収から外す」ことを求める。

長官 全体の事務計画の中で対応が可能かを見定め、署の実情に合わせた運営することが重要だ。応援も含め、挙署一体が大事な部分であり、そのことを局署の管理者が全部飲み込むのが、私の望みだ。

全国税 異動期まで高原状態が続く。全署挙げて応援していくことを確認したい。

長官 確申期は個人・資産課税を軸とし、署全体で取り組む。

全国税 管理運営部門の業務を挙署体制で支えるというのは非効率の表れであり、一元化の問題点が露呈したのではないかと。

長官 元々ある内部事務を一元化したものだが、確定申告という特殊な事務をどう溶け込ませるか考えなければならない。助け合いは、前からやってきた伝統だ。

全国税 前回の交渉で、長官は管理運営部門にプロは要らないと発言したが、職員はプロ意識で現場を支えてきた。しかし、どこが計画を策定するかの軸もなく、PTでまとめる訳でもない。こうした諸問題をクリアせず、ステップを加速していくのは無理だ。

長官 管理運営部門は全ての業務ができるというのではなく、基幹部門として機能する部署と考えている。また、署長や副署長、各統括官がおり、署の実情により創意工夫して行うものである。

e-Tax 本人の意思確認はする インフルエンザ対策 状況の変化に対応

全国税 納税者の態様に構わず利用する率アップのため打ちを前提にしている。

長官 IT戦略という流れの中でe-Tax普及に努め、後処理も合理化に

なるので進捗していく。

なお、自書申告は一定の代理人を使うことを否定することではない。

全国税 申告書等を送付しないのはなぜか。

長官 理由は経費削減だ

けであり、e-Taxによる効果を出すためだ。

全国税 e-Taxを強制されたら受け取られないよう指示すべきだ。

長官 ご本人の意思は確認していると思う。

■インフルエンザ対策■

全国税 ワクチンの無料接種を求めている。

長官 国税職員に特別にというの難しい。マスクの着用等、個々人の健康管理をお願いする。事務運営等については2回指示したが、状況が変化すれば対応していく。

全国税 嘱託医を活用した接種を求める。

厚生課長 嘱託医に対応してもらった例はある。

全国税は2月5日、加藤長官と3回目の団体交渉を行いました。交渉では、①確申期対策、②非常勤職員の処遇問題、③顧問先幹旋廃止問題、④庁予算、⑤研修所のパワハラ問題、⑥差別的『時報』問題を中心に追及しました。『超勤縮減を大きな目標にする』

「超勤手当の完全支給は最低限の労働条件」と言明しました。しかし、非常勤職員の「3ヵ月更新」に固執し、顧問先幹旋もその誤りを認めず、「あえて

重視しながら納税者対応も行う考えであり、局署の実情に基づき適正に対応していると認識しており、これまでの考え方を要するつもりはない。

全国税 一元化後の確申期であり、新型インフルエンザ問題もあり、分厚い局のバックアップと挙署一体の体制を約束せよ。

長官 その点を念頭に実施するように指示している。職員の最小限の労苦で最大

の効果を発揮し、乗り切ってもらいたい。

全国税 2月段階から局応援と挙署一体の体制に入り、超勤を思い切って減らすメッセージを発してもいい。

長官 極力時間内に終わらせることが基本であり、超勤の縮減を大きな目標にしているが、超繁忙期であり、超勤も否定できない。意識を高め努力をするという意思は局長にも伝わっていると思う。

全国税 管運部門や課税内部はすでに8時まで超勤している事実があり、危険感を覚える。法人の併任発令は3月からという署もあるが、それでは遅い。2月段階から挙署体制をとるというメッセージを出す必要がある。

長官 やらなければならぬことと超勤をどう調整するかは、局署で実情に感じ対応してもらわなければならない。

全国税 水・金は超勤させない、2・3月の法人調査は中断し、相談や審査・入力要員を大幅に増やすことを求める。

長官 確申期だから定時退庁を軽視していいとは思っていない。確申期の特殊性を考慮すれば、現場で一番適正な対応をとることを指示するのが私の仕事だ。

■超勤予算の確保■

全国税 前回、超勤予算はきちんと手当てすると回答したが、すでに12月

超勤縮減は大きな目標

完全支給 最低限の労働条件だ

加藤長官

は工夫の余地もある。全国税 個資一体相談は見直せ。

長官 種々の問題が別途あるとの指摘は承るが、それとどう調和させるかは議論する必要がある。

長官 職員の労苦に配慮した交替制の具体的方法に責任を持つ。

長官 署外の特長性もあり、別の形で交替するといふことはある。

全国税 超勤を減らすため、相談受付は4時終了を指示せよ。自書作成場所の提供は5時で終了と外部に周知せよ。

長官 意見は分かるが、それに反することがあれば放置できないので、必要に応じて指示する。

全国税 アルバイト予算も同様に対応するか。

長官 必要なアルバイト予算も確保するというのには既に回答している。

NHKが放映した「マネー」が義一暴走から崩壊への真相が本になって読まれ、マイケル・ムーア監督の映画「キャピタリズム」マネーは踊る」も話題を呼んだ▼マネーは富を占有する側にだぶつき、利潤を求め世界を徘徊し、社会的災厄と金融腐敗をもたらす。他方、働く者の側では欠乏し、貧困化をもたらす▼アメリカ型金融資本経済はマネーを転がし、価格差・利ざやを奪取して巨大利潤をふくらませ、破裂した。ウォール街を震源とした世界恐慌が日本経済と国民生活に激震を与え続けている▼本来マネーは、生産過程(人間の労働)を通らなければ価値は増殖しないものであり、この原点に立ち戻れと前者は警告している。



発行所 東京都千代田区霞ヶ関 財務ビル内 (〒100-0013) 全国税労働組合 発行人 山本 浩二 電話 (03) 3581-3678 FAX (03) 3507-0886 振替口座 00140-2-68514

“税務の職場” 何でも110番 zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号までどうぞ)。

◇全国税ホームページ◇ <http://www.kokko-net.org/zenkokuzei>

交替制は工夫の余地あり

相談受付 4時終了 意見分かるが帰ってもらうのは困難

長官 署外の特長性もあり、別の形で交替するといふことはある。

全国税 超勤を減らすため、相談受付は4時終了を指示せよ。自書作成場所の提供は5時で終了と外部に周知せよ。

長官 意見は分かるが、それに反することがあれば放置できないので、必要に応じて指示する。

全国税 アルバイト予算も同様に対応するか。

長官 必要なアルバイト予算も確保するというのには既に回答している。

官庁執務時間がある以上、来署者に目的を果たさず帰ってもらうことは無理だ。

全国税 それでは現場は回らない。

長官 我々に与えられた任務を言っており、確申期という特別な時期はトータルで議論しなければならぬ。

全国税 8時30分から5時の間で対応することを確認しておく。

6	5	4	3	2	1
			金	羽	星
			飛	番	王
			蘭	馬	帝

持駒 角 金 銀 二 三 四 五 六

そろばん弾

NHKが放映した「マネー」が義一暴走から崩壊への真相が本になって読まれ、マイケル・ムーア監督の映画「キャピタリズム」マネーは踊る」も話題を呼んだ▼マネーは富を占有する側にだぶつき、利潤を求め世界を徘徊し、社会的災厄と金融腐敗をもたらす。他方、働く者の側では欠乏し、貧困化をもたらす▼アメリカ型金融資本経済はマネーを転がし、価格差・利ざやを奪取して巨大利潤をふくらませ、破裂した。ウォール街を震源とした世界恐慌が日本経済と国民生活に激震を与え続けている▼本来マネーは、生産過程(人間の労働)を通らなければ価値は増殖しないものであり、この原点に立ち戻れと前者は警告している。

変化をチャンスに！2・12中央総行動に7000人



2月12日、大企業の横暴を許すな、労働者派遣法の抜本改正、非正規労働者の均等待遇、全国一律最賃制の確立、社保庁の分限免職撤回などを求める「国民要求実現2・12中央総行動」が東京・日比谷公園を中心に7000人が参加して繰り広げられました。

顧問先幹旋の廃止問題

批判受けてまで続ける必要ない 誤り認めず問題すり替える長官



山口副中央執行委員長

全国税 1月の訓令は顧問先幹旋制度廃止に関わって出したものか。
長官 公務の適正な遂行という目的のため、改めて徹底した。顧問先幹旋をなくすことも徹底するきっかけになった。
全国税 「生活保障、企業ニズ、非行防止」のためと正当化した。本来やってはならないことであり、訓令を向けるべきは当局自身であり職員ではない。問題のすり替

えは許されない。
長官 早期退職に伴う生活不安をなくすため、人事課ルートで幹旋してきたもので、決して無理なことをしていたとの認識は持っていない。
全国税 それを世間では天下りと言う。幹旋は間違っていたから止めたという明確に回答すべきだ。
長官 退職勧奨を前提に幹旋してきたが、定年まで勤めてもらうことで幹旋の必要性がなくなるの

で止めたものだ。
全国税 訓令で戒めていることを、組織を介してとしてなら問題はなかったという認識か。
長官 この問題は国会でも議論があったが、当局

を理由に雇止めにして、昭と36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

を理由に雇止めにして、昭と36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

を理由に雇止めにして、昭と36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

を理由に雇止めにして、昭と36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

を理由に雇止めにして、昭と36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

を理由に雇止めにして、昭と36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

を理由に雇止めにして、昭と36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

を理由に雇止めにして、昭と36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

を理由に雇止めにして、昭と36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

を理由に雇止めにして、昭と36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超



人間らしく扱えと迫る
高橋東京地連書記長
非常勤職員を人として扱い、その権利を十分尊重することは大前提でなければならない。
長官 事務の繁閑に応じて機動的に採用するため3カ月の任期としており、適切に任用しているというのが当局の一貫した認識だ。

指摘された点は、我々の基本的な考え方と隔たりのある。
全国税 恣意的雇止め問題指摘している。
長官 定員外職員の常勤化防止という閣議決定があり、その趣旨に則っている。
全国税 3カ月更新は国税庁だけで。
人事課長 他省庁の情報収集をしたが、逐一言えない。制度上は3カ月以外でもできるが、3カ月更新は国税の職場になじ

可能であり、年4回も雇用不安を抱かせるやり方は早急に見直すべきだ。
また、今いる非常勤職員全員に対し、3カ月ごとに募集に応じるよう求め、その上で、恣意的判断で不採用にする事態が各地で起きている。これは、公募を悪用し労働者の人間性を否定するもので断じて承服できない。
長官 公募を前提とした制度となっている。
全国税 通年で約650

0人の非常勤職員を必要とする職場となっており、昭和36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

を理由に雇止めにして、昭と36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

を理由に雇止めにして、昭と36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

を理由に雇止めにして、昭と36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

を理由に雇止めにして、昭と36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

を理由に雇止めにして、昭と36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

非常勤職員の雇止め問題

48年前の閣議決定を盾に モノ扱いする姿勢に固執

非常勤職員を労働者として扱わない庁当局の姿勢が、署一部幹部の恣意的解雇を可能にしている。とみられても仕方ない。

非常勤職員を人として扱い、その権利を十分尊重することは大前提でなければならない。
長官 事務の繁閑に応じて機動的に採用するため3カ月の任期としており、適切に任用しているというのが当局の一貫した認識だ。

可能であり、年4回も雇用不安を抱かせるやり方は早急に見直すべきだ。
また、今いる非常勤職員全員に対し、3カ月ごとに募集に応じるよう求め、その上で、恣意的判断で不採用にする事態が各地で起きている。これは、公募を悪用し労働者の人間性を否定するもので断じて承服できない。
長官 公募を前提とした制度となっている。
全国税 通年で約650

0人の非常勤職員を必要とする職場となっており、昭和36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

を理由に雇止めにして、昭と36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

を理由に雇止めにして、昭と36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

を理由に雇止めにして、昭と36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

を理由に雇止めにして、昭と36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

を理由に雇止めにして、昭と36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

3カ月更新は合理的と強弁する人事課長

可能であり、年4回も雇用不安を抱かせるやり方は早急に見直すべきだ。
また、今いる非常勤職員全員に対し、3カ月ごとに募集に応じるよう求め、その上で、恣意的判断で不採用にする事態が各地で起きている。これは、公募を悪用し労働者の人間性を否定するもので断じて承服できない。
長官 公募を前提とした制度となっている。
全国税 通年で約650

0人の非常勤職員を必要とする職場となっており、昭和36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

を理由に雇止めにして、昭と36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

を理由に雇止めにして、昭と36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

を理由に雇止めにして、昭と36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

を理由に雇止めにして、昭と36年の閣議決定時と職場状況は大きく異なっている。
長官 常勤職員の負担軽減を考慮し、閣議決定等のルールを前提に採用している。非常勤職員にはしっかりと働いていただくことを期待しているが、アルバイトの方々の心情だけではない。ルールに則って任用している。
全国税 継続雇用の期待権、解雇権の濫用という面からも、一歩踏み込んだ検討を行うべきだ。
長官 元々期限付き採用であり、適切に運用しているとの認識している。
全国税 昨年来、60歳超

詰将棋

〈解答〉

▲2三金△同玉▲1二角△1三玉▲2三金△同銀▲2二飛成△同玉▲2一角成△1三玉▲2五桂まで11手詰。
〈解説〉

▲2三金を△同銀は▲2二角以下の詰みです。3手目▲1二角を△同香は▲2二金以下の詰み。5手目▲2三金から次の▲2二飛成がうまい決め手です。

庁予算 6級定数減と庁舎建替え半減に抗議 税大研修所のパワハラ放置は大問題

■22年度庁予算■
全国税 6級の級別定数が3つ減となっているが、中高年職員の処遇の後退につながる大問題だ。予算計上がなかったこれまでの「継続事業」はどうなるのか。
長官 22年度は凍結となったが、23年度は当然復活してもらうよう働きかけていく。
■研修所パワハラ問題■
全国税 昨年6月、税大船橋研修所における「強制」や「体罰」問題を指摘した。組織的なパワハラは即刻根絶すべきものとして、長官や税大校長、船橋研修所長に申し入れた。しかし、問題が改善されたという声は未だに聞えてこない。
時代錯誤の研修生活の押しつけを、長官としてどう考えているのか質したい。
長官 相談した上で対応したい。